

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成29年10月10日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	6,845	△3.3	202	—	201	—	187	—
28年8月期	7,078	△12.8	△60	—	△68	—	△20	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	44.87	43.66	13.9	7.1	3.0
28年8月期	△4.77	—	△1.6	△2.1	△0.9

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

- (注) 1. 平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	2,608	1,469	56.3	346.72
28年8月期	3,058	1,226	40.1	300.35

(参考) 自己資本 29年8月期 1,469百万円 28年8月期 1,226百万円

- (注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	482	△4	△592	856
28年8月期	560	357	△533	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	11.1	1.5
30年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.7	

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,913	1.0	250	23.3	247	22.7	217	15.9	51.40

- (注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年8月期	4,481,000株	28年8月期	4,261,000株
② 期末自己株式数	29年8月期	243,268株	28年8月期	175,868株
③ 期中平均株式数	29年8月期	4,186,919株	28年8月期	4,205,915株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成29年10月26日 (木) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとするアジア新興国経済の先行きや政策に関する不確実性、グローバル金融資本市場の変動等の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は平成28年4月から再生プロジェクト（販売オペレーション再構築）を実施した効果（在庫圧縮及び粗利率改善等）が見え始めております。また、前期以前より実施している店舗リストラチャリングに基づく不採算店舗の退店効果が本格的に寄与し、店舗経費が圧縮されました。

以上の結果、売上高につきましては、インターネット販売事業の売上高構成比率は58%超となり、主たる事業として牽引した一方、店舗販売事業において、前期以前に退店（ピーク時から約50店退店）したことによる減少の結果、6,845百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益につきましては、上述のとおり、粗利率改善及び店舗経費圧縮により202百万円（前年同期は営業損失60百万円）となり、経常利益につきましても、201百万円（前年同期は経常損失68百万円）となりました。当期純利益につきましては、主に不採算店舗の収益性低下に伴う減損損失55百万円を特別損失へ計上した一方、税効果会計における繰延税金資産を計上したことにより、187百万円（前年同期は当期純損失20百万円）となりました。すべての段階利益で上場後初の通期黒字化を達成いたしました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、自社サイト及び他社サイト「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」が順調に推移した結果、売上高及びセグメント利益が増加しております。

以上により、売上高は3,970百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は534百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前事業年度末より退店10店舗を行った結果、当事業年度末における店舗数は42店舗になりました。退店により売上高が減少しましたが、利益面に関しましては、粗利率改善及び経費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は2,572百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期はセグメント損失220百万円）となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高259百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,184百万円（前事業年度末残高は2,537百万円）となり、353百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が114百万円、売掛金が32百万円、商品及び製品が260百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が62百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は424百万円（前事業年度末残高は520百万円）となり、96百万円の減少となりました。これは主に、建物が20百万円、リース資産が13百万円、敷金及び保証金が69百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が17百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は738百万円（前事業年度末残高は1,270百万円）となり、532百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が14百万円、短期借入金が450百万円、1年内返済予定の長期借入金が34百万円、リース債務が16百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は401百万円（前事業年度末残高は560百万円）となり、158百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が139百万円、リース債務が6百万円、繰延税金負債が6百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,469百万円（前事業年度末残高は1,226百万円）となり、242百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益計上に伴い利益剰余金が187百万円、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金が42百万円それぞれ増加した一方で、自己株式の取得により29百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ114百万円減少し、856百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は482百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益126百万円、減価償却費51百万円、減損損失55百万円、売上債権の減少額32百万円、たな卸資産の減少額262百万円による増加、解約違約金の支払額19百万円、法人税等の支払額11百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して78百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、有形固定資産の除却による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、長期前払費用の取得による支出7百万円による減少、敷金及び保証金の回収による収入72百万円による増加の結果であります。前年同期と比較して361百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は592百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額450百万円、長期借入金の返済による支出173百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出22百万円、自己株式の取得による支出29百万円による減少、新株予約権の行使による株式の発行による収入84百万円による増加の結果であります。前年同期と比較して58百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期
自己資本比率 (%)	44.3	44.2	35.8	40.1	56.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	38.1	30.2	43.9	118.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.3	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	47.9	70.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) 平成25年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載していません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成25年8月期、平成26年8月期、平成27年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、継続中の再生プロジェクト（販売オペレーション再構築）を更に加速させながら、新しい仕組み（AI等）を導入し事業効率を上げ、インターネット販売事業の売上高構成比率を高め、通期業績予想達成を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,008	1,106,771
売掛金	430,787	397,850
商品及び製品	833,181	572,887
仕掛品	726	524
原材料及び貯蔵品	5,618	4,021
前渡金	28,120	7,853
前払費用	25,432	33,703
繰延税金資産	—	62,937
その他	3,374	5,820
貸倒引当金	△10,985	△8,296
流動資産合計	2,537,264	2,184,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	418,938	350,352
減価償却累計額	△305,583	△257,975
建物(純額)	113,354	92,376
工具、器具及び備品	155,113	139,444
減価償却累計額	△137,830	△126,270
工具、器具及び備品(純額)	17,283	13,173
土地	1,139	1,139
リース資産	81,581	81,581
減価償却累計額	△62,623	△76,463
リース資産(純額)	18,957	5,117
有形固定資産合計	150,734	111,807
無形固定資産		
商標権	184	159
ソフトウェア	27,134	26,062
リース資産	6,304	3,433
その他	2,001	1,871
無形固定資産合計	35,624	31,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492	1,730
破産更生債権等	6,825	358
長期前払費用	7,297	6,005
敷金及び保証金	314,794	244,865
繰延税金資産	—	17,826
その他	10,975	10,975
貸倒引当金	△6,825	△357
投資その他の資産合計	334,558	281,404
固定資産合計	520,917	424,739
資産合計	3,058,182	2,608,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,835	175,035
短期借入金	600,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	173,968	139,968
リース債務	22,639	6,343
未払金	69,216	73,096
未払費用	62,938	62,515
未払法人税等	18,209	38,943
前受金	894	580
預り金	12,777	13,671
賞与引当金	29,750	31,500
返品調整引当金	300	200
資産除去債務	25,605	27,655
その他	64,658	18,581
流動負債合計	1,270,792	738,090
固定負債		
長期借入金	256,768	116,800
リース債務	7,147	803
繰延税金負債	6,612	—
退職給付引当金	183,628	182,689
資産除去債務	106,265	101,143
固定負債合計	560,421	401,435
負債合計	1,831,214	1,139,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,630	339,760
資本剰余金		
資本準備金	227,630	269,760
その他資本剰余金	374,484	374,484
資本剰余金合計	602,114	644,244
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	120,558	308,429
利益剰余金合計	373,058	560,929
自己株式	△46,113	△76,089
株主資本合計	1,226,689	1,468,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	442
評価・換算差額等合計	277	442
純資産合計	1,226,967	1,469,287
負債純資産合計	3,058,182	2,608,813

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	7,078,435	6,845,399
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,213,182	833,181
当期製品製造原価	287,490	246,102
当期商品仕入高	2,717,261	2,582,310
合計	4,217,934	3,661,594
商品及び製品期末たな卸高	833,181	572,887
商品及び製品売上原価	3,384,753	3,088,707
売上総利益	3,693,681	3,756,692
返品調整引当金戻入額	500	300
返品調整引当金繰入額	300	200
差引売上総利益	3,693,881	3,756,792
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	970,437	861,505
賞与引当金繰入額	29,750	31,500
退職給付引当金繰入額	25,698	24,353
業務委託費	695,340	774,840
地代家賃	776,050	653,920
減価償却費	85,325	51,654
貸倒引当金繰入額	—	5,920
その他	1,172,171	1,150,221
販売費及び一般管理費合計	3,754,773	3,553,916
営業利益又は営業損失(△)	△60,891	202,875
営業外収益		
受取利息	100	128
受取配当金	53	59
通貨オプション評価益	—	1,807
為替差益	15,209	1,587
敷金及び保証金清算益	—	3,668
受取補償金	—	1,500
その他	4,836	3,059
営業外収益合計	20,200	11,811
営業外費用		
支払利息	11,752	7,117
社債利息	115	—
通貨オプション評価損	15,050	—
支払手数料	—	4,000
その他	821	1,794
営業外費用合計	27,739	12,912
経常利益又は経常損失(△)	△68,431	201,775

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	137,959	—
保険解約返戻金	38,221	—
特別利益合計	176,180	—
特別損失		
減損損失	142,111	55,292
解約違約金	—	19,979
その他	17	—
特別損失合計	142,128	75,272
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,379	126,502
法人税、住民税及び事業税	11,232	26,081
法人税等調整額	△25,535	△87,449
法人税等合計	△14,302	△61,367
当期純利益又は当期純損失 (△)	△20,076	187,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	140,635	393,135	△123	1,292,757
当期変動額										
当期純損失(△)							△20,076	△20,076		△20,076
自己株式の取得									△45,990	△45,990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△20,076	△20,076	△45,990	△66,067
当期末残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	120,558	373,058	△46,113	1,226,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	570	570	1,293,328
当期変動額			
当期純損失(△)			△20,076
自己株式の取得			△45,990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△292	△292	△292
当期変動額合計	△292	△292	△66,360
当期末残高	277	277	1,226,967

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	120,558	373,058	△46,113	1,226,689
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	42,130	42,130		42,130						84,260
当期純利益							187,870	187,870		187,870
自己株式の取得									△29,975	△29,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	42,130	42,130	—	42,130	—	—	187,870	187,870	△29,975	242,154
当期末残高	339,760	269,760	374,484	644,244	2,500	250,000	308,429	560,929	△76,089	1,468,844

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	277	277	1,226,967
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			84,260
当期純利益			187,870
自己株式の取得			△29,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	164	164
当期変動額合計	164	164	242,319
当期末残高	442	442	1,469,287

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,379	126,502
減価償却費	85,325	51,654
資産除去債務履行差額	11,489	12,291
減損損失	142,111	55,292
長期前払費用償却額	5,843	4,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,918	△939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△530	△9,157
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△200	△100
受取利息及び受取配当金	△153	△188
通貨オプション評価損益 (△は益)	15,050	△1,807
保険解約返戻金	△38,221	—
固定資産売却損益 (△は益)	△137,959	—
支払利息	11,752	7,117
社債利息	115	—
為替差損益 (△は益)	1,216	△534
売上債権の増減額 (△は増加)	68,975	32,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	379,754	262,092
前渡金の増減額 (△は増加)	13,093	20,266
前払費用の増減額 (△は増加)	4,469	△8,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,532	△14,800
未払金の増減額 (△は減少)	△5,162	△1,932
その他	9,254	△17,335
小計	587,460	518,720
利息及び配当金の受取額	153	188
利息の支払額	△11,686	△6,811
補償金の受取額	—	1,500
解約違約金の支払額	△1,102	△19,979
法人税等の支払額	△14,076	△11,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,748	482,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△10,057	△14,988
有形固定資産の除却による支出	△58,310	△45,357
有形固定資産の売却による収入	541,523	—
無形固定資産の取得による支出	△8,841	△9,226
保険積立金の払戻による収入	38,839	—
敷金及び保証金の回収による収入	106,574	72,108
長期前払費用の取得による支出	△2,553	△7,362
その他	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,166	△4,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△450,000
長期借入金の返済による支出	△197,968	△173,968
社債の償還による支出	△54,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	84,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,966	△22,639
自己株式の取得による支出	△45,990	△29,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,925	△592,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,216	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,773	△114,237
現金及び現金同等物の期首残高	588,235	971,008
現金及び現金同等物の期末残高	971,008	856,771

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当事業年度において、新株予約権の行使による新株式発行220,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ42百万円増加しております。

この結果、当事業年度末において資本金が339百万円、資本準備金が269百万円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に31,701千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度より、報告セグメントの記載順番を見直しました。これに伴い、前事業年度についても、同様に記載の順番を変更しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,641,721	3,058,509	305,183	7,005,414	73,020	—	7,078,435
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,641,721	3,058,509	305,183	7,005,414	73,020	—	7,078,435
セグメント利益又は損失(△)	371,081	△220,029	6,028	157,080	64,668	△282,640	△60,891
セグメント資産	743,334	795,634	114,558	1,653,528	11,985	1,392,668	3,058,182
その他の項目							
減価償却費(注) 4	26,510	40,532	2,676	69,719	—	21,449	91,168
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	8,440	5,398	—	13,838	—	5,021	18,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△282,640千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,392,668千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,449千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,021千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,970,436	2,572,321	259,397	6,802,154	43,244	—	6,845,399
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,970,436	2,572,321	259,397	6,802,154	43,244	—	6,845,399
セグメント利益又は損失（△）	534,650	△80,407	△816	453,426	37,509	△288,059	202,875
セグメント資産	599,017	578,900	94,095	1,272,013	3,228	1,333,571	2,608,813
その他の項目							
減価償却費（注）4	15,226	22,357	—	37,584	—	18,139	55,723
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注）4	10,269	19,191	—	29,460	—	2,696	32,156

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△288,059千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,333,571千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額18,139千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,696千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より経営管理体制の変更に伴い、セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、これまで各セグメントに配賦していなかった全社費用の一部についても各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	300円35銭	346円72銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4円77銭	44円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	43円66銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△20,076	187,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△20,076	187,870
普通株式の期中平均株式数(株)	4,205,915	4,186,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	116,305
(うち新株予約権(株))	(—)	(116,305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 691,000株	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 129,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。